

県が資本金の四分の一以上を出資等している 法人の経営状況について

- 1 公益財団法人 広島県スポーツ振興財団
- 2 公益財団法人 ひろしま国際センター

(県が資本金（1億円以上）を出資している法人)

- ・ 広島地下街開発 株式会社
- ・ 株式会社 サンフレッチェ広島

令和3年6月24日

地 域 政 策 局

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県スポーツ振興財団	所管課	地域政策局スポーツ推進課
所在地	広島市中区基町4番1号(県立総合体育館内)	設立登記	昭和63年8月23日

基本財産等の額	1,037,504千円	うち県出資額	800,004千円	県出資比率	77.1%
県以外の出資者	広島市（100,000千円，9.6%） 県体協関係者等（37,500千円，3.6%） 広島県市長会（64,000千円，6.2%） 広島県町村会（36,000千円，3.5%）				

設立目的	広く広島県民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツに取り組む意欲を高揚させるとともに、地域のスポーツの振興と競技力の向上を図る。
業務概要	1 競技力の向上のための各種事業の助成 2 地域スポーツ振興のための各種事業の助成 3 指導者の育成、資質の向上のための各種事業の助成 4 国際的、全国的スポーツ大会の助成 5 スポーツへの理解と関心を高めるキャンペーンの助成 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	備考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	0人	0人	0人	0人
非常勤役員数	12人	1人	2人	9人
常勤職員数	0人	0人	0人	0人

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	池田 晃治		
常務理事	植野 実智成		
理事	伊木 剛二		
理事	香川 寛治		
理事	金光 義雅		
理事	杉山 浩紀	スポーツ推進課長	
理事	中田 貢		

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	山下 泉		
理事	山本 航三		
理事	山本 将矢		
監事	高場 敏雄		
監事	東山 浩幸		

（3）組織の概要

<pre> graph TD A["【評議員会】 評議員 (6名)"] --- B["監事 (2名)"] B --- C["【理事会】 理事 (8名) 理事長 (1名) 常務理事 (1名)"] C --- D["【事務局】 事務局長 (1名)"] </pre>	備考
--	----

2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 指導者養成事業	1 指導者派遣研修事業 2 指導者養成研修会開催事業	5,500	5,200	300
2 競技力向上事業	競技用具等整備費助成事業	0	0	0
3 大規模競技大会開催事業	大規模競技大会（西日本以上）開催経費助成事業	3,000	3,900	▲900
4 スポーツキャンペーン等開催事業	スポーツキャンペーン、スポーツイベント開催助成事業	5,900	5,900	0
5 地域スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業	700	700	0
6 管理費（事業関係）		1,126	1,126	0
7 管理費		1,359	1,359	0
合計		17,585	18,185	▲600

【特記事項等】

「2 競技力向上事業」は、金利低下による経常収益の減少により、平成28年度から助成事業を休止している。

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	9,173	9,173	0	
	寄付金	5,000	5,000	0	
	雑収益	0	0	0	
	計 ①	14,173	14,173	0	
経常費用	事業費	16,226	16,826	▲600	
	管理費	1,359	1,359	0	
	計 ②	17,585	18,185	▲600	
当期経常増減額 ③=①-②		▲3,412	▲4,012	600	
当期経常外増減額	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額⑧=③+⑥-⑦		▲3,412	▲4,012	600	
当期指定正味財産増減額⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計⑩=⑧+⑨		▲3,412	▲4,012	600	

3 令和2年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 指導者養成事業	1 指導者派遣研修事業 2 指導者養成研修会開催事業	991	5,006	▲4,015
2 競技力向上事業	競技用具等整備費助成事業	0	0	0
3 大規模競技大会開催事業	大規模競技大会（西日本以上）開催経費助成事業	400	2,710	▲2,310
4 スポーツキャンペーン等開催事業	スポーツキャンペーン、スポーツイベント開催助成事業	4,090	5,403	▲1,313
5 地域スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業	639	394	245
6 管理費（事業関係）		1,026	1,078	▲51
7 管理費		1,166	1,256	▲90
合計		8,312	15,847	▲7,535

【特記事項等】

- ・「2 競技力向上事業」は、金利低下による経常収益の減少により、平成28年度から助成事業を休止している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によって助成対象の大会・研修等が中止になったことにより、7,535千円の減となった。

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用収入	9,173	9,157	16	寄付金額の減
	寄付金収入	5,000	6,278	▲1,278	
	雑収入	0	0	0	
	計 ①	14,173	15,435	▲1,261	
経常費用	事業費	7,146	14,591	▲7,445	新型コロナウイルス感染症の影響によって助成対象の大会・研修等が中止になったことによる減
	管理費	1,166	1,256	▲90	
	計 ②	8,312	15,847	▲7,534	
当期経常増減額 ③=①-②	5,861	▲412	6,273		
経常外収益	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額⑧=③+⑥-⑦	5,861	▲412	6,273		
当期指定正味財産増減額⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計⑩=⑧+⑨	5,861	▲412	6,273		

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	19,079	11,935	7,144	新型コロナウイルス感染症の影響によって助成対象の大会・研修等が中止になったことによる増
	固定資産	1,037,504	1,037,504	0	
資産 合計		1,056,583	1,049,439	7,144	
負債	流動負債	1,301	18	1,283	未払金の増
	固定負債	0	0	0	
	負債 計 ①	1,301	18	1,283	
正味財産	指定正味財産	1,037,504	1,037,504	0	新型コロナウイルス感染症の影響によって助成対象の大会・研修等が中止になったことによる増
	うち、基本財産充当額	1,037,504	1,037,504	0	
	一般正味財産	17,778	11,917	5,861	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
正味財産 計 ②		1,055,282	1,049,421	5,861	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		1,056,583	1,049,439	7,144	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高（期末残高）	0	0	0	
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,173	9,157	16	
基本財産受取利息	9,173	9,157	16	
受取寄付金	5,000	6,278	▲ 1,278	
受取寄付金	5,000	6,278	▲ 1,278	
経常収益計	14,173	15,435	▲ 1,261	
(2) 経常費用				
事業費	7,146	14,591	▲ 7,445	
給料手当	904	935	▲ 31	
通信運搬費	77	97	▲ 20	
消耗品費	19	4	15	
印刷製本費	17	0	17	
光熱水料費	5	5	0	
会議費	0	5	▲ 5	
支払助成金	6,120	13,513	▲ 7,393	
雑費	5	32	▲ 27	
管理費	1,166	1,256	▲ 90	
給料手当	764	754	10	
会議費	14	23	▲ 9	
旅費交通費	64	113	▲ 49	
通信運搬費	85	78	7	
消耗品費	2	4	▲ 2	
印刷製本費	16	2	15	
光熱給水費	3	3	0	
租税公課	21	21	0	
雑費	198	258	▲ 60	
経常費用計	8,312	15,847	▲ 7,534	
評価損益等調整前当期計上増減額	5,861	▲ 412	6,273	
当期経常増減額	5,861	▲ 412	6,273	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	5,861	▲ 412	6,273	
一般正味財産期首残高	11,917	12,329	▲ 412	
一般正味財産期末残高	17,778	11,917	5,861	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	1,037,504	1,037,504	0	
指定正味財産期末残高	1,037,504	1,037,504	0	
III 正味財産期末残高	1,055,282	1,049,421	5,861	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,256	8,241	15	
基本財産受取利息	8,256	8,241	15	
受取寄付金	5,000	6,278	▲ 1,278	
受取寄付金	5,000	6,278	▲ 1,278	
経常収益計	13,256	14,519	▲ 1,263	
(2) 経常費用				
事業費	7,146	14,591	▲ 7,445	
給料手当	904	935	▲ 31	
通信運搬費	77	97	▲ 20	
消耗品費	19	4	15	
印刷製本費	17	0	17	
光熱水料費	5	5	0	
会議費	0	5	▲ 5	
支払助成金	6,120	13,513	▲ 7,393	
雑費	5	32	▲ 27	
経常費用計	7,146	14,591	▲ 7,445	
評価損益等調整前当期計上増減額	6,110	▲ 72	6,182	
当期経常増減額	6,110	▲ 72	6,182	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	6,110	▲ 72	6,182	
一般正味財産期首残高	7,573	7,645	▲ 72	
一般正味財産期末残高	13,682	7,573	6,110	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	1,037,504	1,037,504	0	
指定正味財産期末残高	1,037,504	1,037,504	0	
III 正味財産期末残高	1,051,186	1,045,077	6,110	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位:千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	917	916	2	
基本財産受取利息	917	916	2	
経常収益計	917	916	2	
(2) 経常費用				
管理費	1,166	1,256	▲ 90	
給料手当	764	754	10	
会議費	14	23	▲ 9	
旅費交通費	64	113	▲ 49	
通信運搬費	85	78	7	
消耗品費	2	4	▲ 2	
印刷製本費	16	2	15	
光熱給水費	3	3	▲ 1	
租税公課	21	21	0	
雑費	198	258	▲ 60	
経常費用計	1,166	1,256	▲ 90	
評価損益等調整前当期計上増減額	▲ 249	▲ 340	91	
当期経常増減額	▲ 249	▲ 340	91	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	▲ 249	▲ 340	91	
一般正味財産期首残高	4,344	4,684	▲ 340	
一般正味財産期末残高	4,095	4,344	▲ 249	
II 指定正味財産増減の部				
III 正味財産期末残高	4,095	4,344	▲ 249	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	19,079	11,935	7,144	
普通預金	19,079	11,935	7,144	
流動資産合計	19,079	11,935	7,144	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	32,963	32,963	0	
投資有価証券	1,004,541	1,004,541	0	
基本財産合計	1,037,504	1,037,504	0	
固定資産合計	1,037,504	1,037,504	0	
資産合計	1,056,583	1,049,439	7,144	
II 負債の部				
1 流動負債				
預り金	0	4	▲ 4	
未払金	1,301	14	1,287	
流動負債合計	1,301	18	1,283	
負債合計	1,301	18	1,283	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,037,504	1,037,504	0	
指定正味財産合計	1,037,504	1,037,504	0	
(うち基本財産への充当額)	(1,037,504)	(1,037,504)	0	
2 一般正味財産	17,778	11,917	5,861	
正味財産合計	1,055,282	1,049,421	5,861	
負債及び正味財産合計	1,056,583	1,049,439	7,144	

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま国際センター	所 管 課	地域政策局国際課
所 在 地	広島市中区中町8番18号	設立登記	平成元年1月11日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	747,618千円	県出資比率	74.8%
県以外の出資者	広島市長会(100,000千円, 10%), 広島県町村会(100,000千円, 10%), 民間団体(52,382千円, 5.2%)				

設立目的	広島県における国際化の進展に適切に対処し、県民と諸外国国民との積極的な交流を推進し、県民の国際理解の増進と友好親善の促進を図ることにより、新しい地域社会の形成と、世界の平和と繁栄のために貢献する広島づくりに寄与することを目的とする。										
業務概要	<table border="0"> <tr> <td>1 多文化共生社会支援事業</td> <td>2 平和貢献推進・国際人材育成事業</td> </tr> <tr> <td>3 留学生支援事業</td> <td>4 国際協力研修事業</td> </tr> <tr> <td>5 地域の国際化推進事業</td> <td>6 ひろしま国際プラザ施設管理運営事業</td> </tr> </table>					1 多文化共生社会支援事業	2 平和貢献推進・国際人材育成事業	3 留学生支援事業	4 国際協力研修事業	5 地域の国際化推進事業	6 ひろしま国際プラザ施設管理運営事業
1 多文化共生社会支援事業	2 平和貢献推進・国際人材育成事業										
3 留学生支援事業	4 国際協力研修事業										
5 地域の国際化推進事業	6 ひろしま国際プラザ施設管理運営事業										

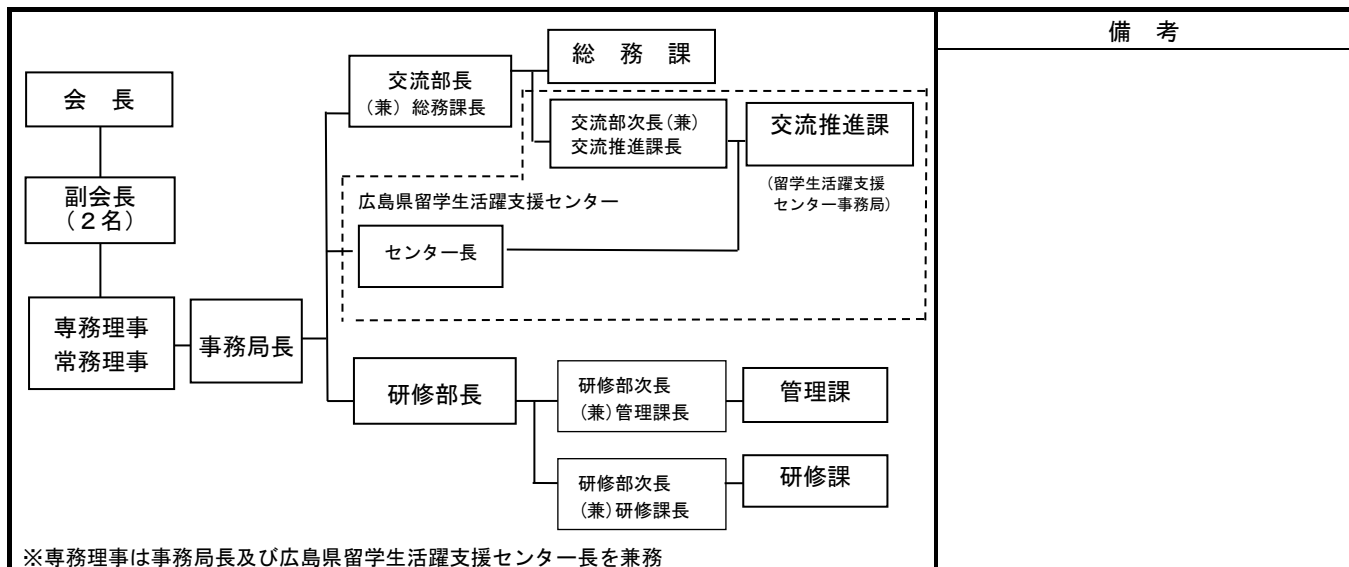
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	2人	1人	1人	0人
非常勤役員数	17人	1人	1人	15人
常勤職員数	11人	6人	2人	3人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
会 長	佐々木 茂喜		
副 会 長	小野 満		
副 会 長	田邊 昌彦	副知事	
専務理事	西田 敏啓	地域政策局付(部長)	常 勤
常務理事	船尾 恭司		常 勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	金光 義雅		
理 事	武田 龍雄		
理 事	植野 実智成		
理 事	丸山 恭司		他9名
監 事	菅坂 典子		

（3）組織の概要



2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 公益目的事業 (交流部) ○多文化共生社会支援事業 ○平和貢献推進・国際人材育成事業 ○留学生支援事業	外国人相談窓口の運営や日本語学習支援を引き続き実施する。また、医療通訳ボランティア派遣事業を拡充するとともに、地域の交流団体と連携しながら、災害時に支援を行う体制を整備する。 ・外国人の住みやすい環境づくりと交流促進 ・国際理解・多文化理解の促進 ・国際交流団体等との情報交換・ネットワークづくり 国際協力や NGO 活動等に関する県民の理解を促進するためのイベントのほか、中高生、大学生を対象に国際関係の仕事を紹介するセミナー、外国人住民等との交流を通じ県民が異文化理解を深めるための研修を実施する。 留学生に対する奨学金支給や体系的就職セミナー開催などの生活・就職支援のほか、受入促進や、情報提供、交流事業を実施する。	130,171	133,601	▲ 3,430
2 公益目的事業 (研修部) ○国際協力研修事業 ○ひろしま国際プラザ施設管理運営事業 ○地域の国際化推進事業	県や JICA 中国センター等から受託する研修事業を実施する。 ・日本語・日本文化研修 ・国際協力機構受託研修 等 広島県立広島国際協力センター（県の指定管理者）、及び JICA 中国センターの施設管理運営を実施する。 地域の国際化を推進するため、交流事業や情報センター・図書室の運営を実施する。	254,463	285,634	▲ 31,171
3 収益事業 ○留学生支援事業 ○国際協力研修事業 ○地域の国際化推進事業	・県内文化施設等優待事業 ・留学生受入促進事業（広報・web サイト事業） ・国際人材育成事業 ・県民の国際化支援事業 ・草の根国際協力活動支援事業	25,511	33,389	▲ 7,878
4 法人運営	法人の運営に係る管理費等	17,372	17,394	▲ 22
合 計		427,517	470,018	▲ 42,501

【特記事項等】

<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益目的事業（交流部） <ul style="list-style-type: none"> ・企業等協力留学生奨学金支給事業費の減 ▲3,700 千円 ○ 公益目的事業（研修部） <ul style="list-style-type: none"> ・研修コース減に伴う開催経費の減 ▲4,615 千円 ・宿泊利用者減に伴う光熱水費など施設管理経費の減 ▲15,850 千円 ○ 収益事業 <ul style="list-style-type: none"> ・研修コース減に伴う開催経費の減 ▲23,040 千円

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	20,518	20,518	0	研修受託収入の減
	受託収入	345,645	378,350	▲32,705	
	利用料金収入	13,811	18,692	▲4,881	
	施設収入・商品売上	0	0	0	
	その他収益	26,541	29,594	▲3,053	
計 ①		406,515	447,154	▲40,639	
経常費用	事業費	410,145	452,624	▲42,479	・研修コース減に伴う開催経費の減 ・宿泊利用者減に伴う光熱水費等の減
	管理費	17,372	17,394	▲22	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		427,517	470,018	▲42,501	
当期経常増減額 ③=①-②		▲21,002	▲22,864	1,862	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲21,002	▲22,864	1,862	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲1,000	▲1,000	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲22,002	▲23,864	1,862	

3 令和2年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増 減
1 公益目的事業（交流部） ○多文化共生社会支援事業	外国人相談窓口の運営や、日本語学習支援、医療通訳等のボランティアの養成及び派遣、地域の交流団体との連携による多文化共生活動等を実施。 ・外国人の住みやすい環境づくりと交流促進 ・国際理解・多文化理解の促進 ・国際交流団体等との情報交換・ネットワークづくり	127,248	147,456	▲20,208
○平和貢献推進・国際人材育成事業	国際協力や NGO 活動等に関する県民の理解を促進するためのイベントのほか、中高生、大学生を対象に国際関係の仕事を紹介するセミナー、外国人住民等との異文化交流を通じ多様性を理解するための研修を実施。			
○留学生支援事業	留学生に対する奨学金の支給や住宅保証・就職支援のほか、留学生への情報提供や交流事業を実施。			
2 公益目的事業（研修部） ○国際協力研修事業	県や JICA 中国センター等から受託する研修事業を実施。 ・日本語・日本文化研修 ・国際協力機構受託研修 等	245,409	273,678	▲28,269
○ひろしま国際プラザ施設管理運営事業	広島県立広島国際協カセンター（県の指定管理者）、及び JICA 中国センターの施設管理運営を実施。			
○地域の国際化推進事業	地域の国際化を推進するため、交流事業や情報センター・図書室の運営を実施。			
3 収益事業 ○留学生支援事業	・県内文化施設等優待事業 ・留学受入促進事業（留学促進広報資料作成事業） ・国際人材育成事業 ・県民の国際化支援事業 ・草の根国際協力活動支援事業	20,042	30,013	▲9,971
○国際協力研修事業				
○地域の国際化推進事業				
4 法人運営	法人の運営に係る管理費等	8,938	9,074	▲136
合 計		401,637	460,222	▲58,585

【特記事項等】

- 公益目的事業（交流部）
 - ・留学生受入環境整備事業（文部科学省委託）の終了に伴う減 ▲9,000 千円
 - ・外国人相談窓口改修工事終了に伴う減 ▲6,667 千円
 - ・留学生奨学金支給事業費の減 ▲5,026 千円
- 公益目的事業（研修部）
 - ・研修コース減に伴う開催経費の減 ▲10,378 千円
 - ・宿泊利用者の減に伴う光熱水費の減 ▲7,174 千円
- 収益事業
 - ・研修コース減に伴う開催経費の減 ▲11,748 千円

（２）正味財産増減計算書

（単位：千円）

区 分		令和2年度	平成元年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	21,458	21,462	▲4	研修等収益の減 国際協力機構受託収入の減 施設利用料収益の減
	受託収入	341,698	383,531	▲41,834	
	利用料金収入	7,087	21,311	▲14,224	
	施設収入・商品売上	0	0	0	
	その他収益	27,141	28,019	▲878	
	計 ①	397,384	454,324	▲56,940	
経常費用	事業費	392,699	451,147	▲58,449	国際人材事業費の減
	管理費	8,938	9,074	▲136	
	その他費用	0	0	0	
	計 ②	401,637	460,222	▲58,584	
当期経常増減額 ③=①-②		▲4,254	▲5,898	1,644	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲4,254	▲5,898	1,644	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲3,529	▲1,865	▲1,664	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲7,782	▲7,763	▲20	

（注）特定資産に評価損が生じているため、評価損を「その他収益」に計上。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	100,155	106,193	▲6,038	未収金の減
	固定資産	1,095,760	1,090,732	5,028	リース資産の増
資 産 合 計		1,195,915	1,196,925	▲1,009	
負債	流動負債	30,507	31,148	▲641	未払金の減
	固定負債	11,880	4,466	7,414	リース債務の増
	負 債 計 ①	42,387	35,614	6,773	
正味財産	指定正味財産	1,003,130	1,006,659	▲3,529	寄付目的事業の実施による減
	うち、基本財産充当額	997,242	997,242	0	
	一般正味財産	150,398	154,651	▲4,254	
	うち、基本財産充当額	2,758	2,758	0	
	正味財産計 ②	1,153,528	1,161,310	▲7,782	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		1,195,915	1,196,925	▲1,009	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度	平成元年度	増 減	主な増減理由
補助金等	33,713	32,274	1,439	賃料に係る消費税等の増
委託料	223,274	215,299	7,975	地域日本語教育委託事業の増
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合 計	256,987	247,573	9,415	
借入金残高（期末残高）	0	0	0	
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金…（公財）ひろしま国際センター支援事業補助金（施設賃借料等）

委託料…多文化共生の地域づくり支援事業（外国人相談窓口運営業務委託、地域日本語教育業務委託）、留学生定着促進事業、広島国際協力センター指定管理委託

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	21,458	21,462	▲ 4	
特定資産運用益	146	146	▲ 1	
受取会費	19,714	20,046	▲ 332	
事業収益	17,771	48,599	▲ 30,827	
受取補助金等	30,697	39,702	▲ 9,005	
地方公共団体等受託収益	285,317	301,522	▲ 16,205	
受取負担金	3,809	2,627	1,182	
受取寄付金	18,016	19,860	▲ 1,843	
雑収益	463	429	34	
経常収益計	397,391	454,392	▲ 57,001	
(2) 経常費用				
事業費	392,699	451,147	▲ 58,449	
役員報酬	6,306	6,315	▲ 9	
給料手当	64,157	71,320	▲ 7,163	
賞与引当金繰入額	2,422	2,511	▲ 89	
福利厚生費	21,974	22,944	▲ 969	
賃金	48,550	52,224	▲ 3,675	
会議費	602	1,789	▲ 1,187	
旅費交通費	1,636	6,677	▲ 5,041	
通信運搬費	4,169	4,620	▲ 451	
減価償却費	5,536	4,086	1,450	
消耗什器備品費	2,427	1,068	1,359	
消耗品費	10,464	13,322	▲ 2,858	
修繕費	9,387	14,404	▲ 5,017	
印刷製本費	1,549	1,805	▲ 256	
燃料費	30	111	▲ 82	
光熱水料費	20,329	27,719	▲ 7,390	
賃借料	19,294	26,538	▲ 7,245	
保険料	489	946	▲ 457	
諸謝金	6,215	15,762	▲ 9,547	
租税公課	12,739	12,567	172	
支払負担金	11,329	12,777	▲ 1,448	
支払助成金	22,521	26,360	▲ 3,839	
委託費	119,962	123,948	▲ 3,986	
支払利息	23	37	▲ 14	
雑費	590	1,299	▲ 709	

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
管理費	8,938	9,074	▲ 136	
役員報酬	343	343	0	
給料手当	2,028	1,968	60	
賞与引当金繰入額	135	134	2	
福利厚生費	382	417	▲ 34	
旅費交通費	37	52	▲ 15	
通信運搬費	90	94	▲ 5	
減価償却費	258	258	0	
消耗品費	173	223	▲ 50	
修繕費	193	156	37	
印刷製本費	0	9	▲ 9	
燃料費	1	7	▲ 6	
光熱水料費	70	91	▲ 21	
賃借料	2,924	2,898	26	
保険料	15	13	1	
諸謝金	11	8	3	
租税公課	307	199	108	
支払負担金	1,436	1,464	▲ 28	
委託費	492	690	▲ 198	
支払利息	4	6	▲ 2	
雑費	40	44	▲ 4	
経常費用計	401,637	460,222	▲ 58,584	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,247	▲ 5,830	1,583	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	▲ 7	▲ 68	61	
評価損益等計	▲ 7	▲ 68	61	
当期経常増減額	▲ 4,254	▲ 5,898	1,644	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 4,254	▲ 5,898	1,644	
一般正味財産期首残高	154,651	160,549	▲ 5,898	
一般正味財産期末残高	150,398	154,651	▲ 4,254	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3	0	3	
一般正味財産への振替額	▲ 3,531	▲ 1,865	▲ 1,667	
当期指定正味財産増減額	▲ 3,529	▲ 1,865	▲ 1,664	
指定正味財産期首残高	1,006,659	1,008,524	▲ 1,865	
指定正味財産期末残高	1,003,130	1,006,659	▲ 3,529	
III 正味財産期末残高	1,153,528	1,161,310	▲ 7,782	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(2) 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

(単位:千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	19,312	19,316	▲ 4	
基本財産受取利息	19,312	19,316	▲ 4	
特定資産運用益	131	131	0	
特定資産受取利息	131	131	0	
受取会費	19,714	20,046	▲ 332	
賛助会員受取会費	4,714	5,026	▲ 312	
センター事業参加受取会費	15,000	15,020	▲ 20	
事業収益	1,410	11,691	▲ 10,281	
施設利用料収益	1,410	8,294	▲ 6,884	
研修等収益	0	3,397	▲ 3,397	
受取補助金等	24,708	33,765	▲ 9,057	
受取国庫補助金	0	9,000	▲ 9,000	
受取地方公共団体補助金	23,957	23,746	211	
受取民間補助金	0	20	▲ 20	
受取民間助成金	751	1,000	▲ 249	
地方公共団体等受託収益	283,317	298,996	▲ 15,679	
広島県受託収益	214,417	208,442	5,975	
国際協力機構受託収益	68,900	90,554	▲ 21,654	
受取負担金	42	35	7	
受取負担金	42	35	7	
受取寄付金収益	14,485	17,995	▲ 3,510	
受取寄付金収益	14,485	17,995	▲ 3,510	
雑収益	190	27	163	
受取利息	0	0	0	
雑収益	190	27	163	
経常収益計	363,308	402,001	▲ 38,693	
(2) 経常費用				
事業費	372,656	421,134	▲ 48,478	
役員報酬	5,963	5,972	▲ 9	
給料手当	59,895	69,624	▲ 9,729	
賞与引当金繰入額	2,377	2,466	▲ 90	
福利厚生費	20,761	22,325	▲ 1,565	
賃金	44,235	47,129	▲ 2,894	
会議費	578	1,474	▲ 896	
旅費交通費	1,310	5,206	▲ 3,896	
通信運搬費	4,013	4,380	▲ 368	
減価償却費	5,194	3,744	1,450	
消耗什器備品費	2,427	1,068	1,359	
消耗品費	9,999	11,653	▲ 1,654	
修繕費	9,323	14,330	▲ 5,007	
印刷製本費	1,549	1,590	▲ 41	
燃料費	25	94	▲ 69	
光熱水料費	19,896	27,195	▲ 7,300	
賃借料	17,882	21,199	▲ 3,318	
保険料	483	759	▲ 276	
諸謝金	5,480	13,107	▲ 7,627	
租税公課	12,080	11,936	144	
支払負担金	10,706	11,518	▲ 812	
支払助成金	18,787	23,977	▲ 5,190	
委託費	119,122	119,155	▲ 34	
支払利息	22	35	▲ 13	
雑費	552	1,198	▲ 645	

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
管理費	0	0	0	
経常費用計	372,656	421,134	▲ 48,478	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 9,348	▲ 19,133	9,785	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 9,348	▲ 19,133	9,785	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	3,163	12,564	▲ 9,401	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,185	▲ 6,569	384	
一般正味財産期首残高	▲ 105,399	▲ 98,831	▲ 6,569	
一般正味財産期末残高	▲ 111,584	▲ 105,399	▲ 6,185	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	▲ 111,584	▲ 105,399	▲ 6,185	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(3) 正味財産増減計算書(収益事業会計)

(単位:千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
受取会費	0	0	0	
事業収益	16,361	36,908	▲ 20,547	
施設利用料収益	5,677	13,017	▲ 7,340	
研修等収益	10,684	23,890	▲ 13,206	
受取補助金等	1,497	1,484	13	
受取地方公共団体補助金	1,497	1,484	13	
地方公共団体等受託収益	2,000	2,527	▲ 527	
東広島市受託収益	2,000	2,527	▲ 527	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金収益	3,531	1,865	1,667	
受取寄付金振替額	3,531	1,865	1,667	
雑収益	272	398	▲ 126	
雑収益	272	398	▲ 126	
経常収益計	23,662	43,181	▲ 19,519	
(2) 経常費用				
事業費	20,042	30,013	▲ 9,971	
役員報酬	343	343	0	
給料手当	4,262	1,696	2,566	
賞与引当金繰入額	45	45	1	
福利厚生費	1,214	618	595	
賃金	4,315	5,096	▲ 780	
会議費	24	315	▲ 292	
旅費交通費	326	1,471	▲ 1,145	
通信運搬費	157	240	▲ 83	
減価償却費	342	342	0	
消耗品費	466	1,670	▲ 1,204	
修繕費	64	74	▲ 10	
印刷製本費	0	215	▲ 215	
燃料費	4	17	▲ 13	
光熱水料費	434	524	▲ 90	
貸借料	1,412	5,339	▲ 3,927	
保険料	6	187	▲ 181	
諸謝金	735	2,654	▲ 1,920	
租税公課	659	630	29	
支払負担金	623	1,259	▲ 637	
支払助成金	3,734	2,383	1,352	
委託費	841	4,793	▲ 3,952	
支払利息	1	2	▲ 1	
雑費	38	101	▲ 63	

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
管理費	0	0	0	
経常費用計	20,042	30,013	▲ 9,971	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,619	13,168	▲ 9,549	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,619	13,168	▲ 9,549	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	▲ 3,163	▲ 12,564	9,401	
当期一般正味財産増減額	456	604	▲ 147	
一般正味財産期首残高	▲ 13,780	▲ 14,384	604	
一般正味財産期末残高	▲ 13,324	▲ 13,780	456	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	3	0	3	
一般正味財産への振替額	▲ 3,531	▲ 1,865	▲ 1,667	
当期指定正味財産増減額	▲ 3,529	▲ 1,865	▲ 1,664	
指定正味財産期首残高	7,971	9,835	▲ 1,865	
指定正味財産期末残高	4,442	7,971	▲ 3,529	
III 正味財産期末残高	▲ 8,882	▲ 5,809	▲ 3,072	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(4) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,146	2,146	0	
基本財産受取利息	2,146	2,146	0	
特定資産運用益	15	15	▲ 1	
特定資産受取利息	15	15	▲ 1	
受取補助金等	4,492	4,452	40	
受取地方公共団体補助金	4,492	4,452	40	
受取負担金	3,767	2,592	1,175	
受取負担金	3,767	2,592	1,175	
雑収益	1	4	▲ 2	
雑収益	1	4	▲ 2	
経常収益計	10,421	9,209	1,211	
(2) 経常費用				
事業費	0	0	0	
管理費	8,938	9,074	▲ 136	
役員報酬	343	343	0	
給料手当	2,028	1,968	60	
賞与引当金繰入額	135	134	2	
福利厚生費	382	417	▲ 34	
旅費交通費	37	52	▲ 15	
通信運搬費	90	94	▲ 5	
減価償却費	258	258	0	
消耗品費	173	223	▲ 50	
修繕費	193	156	37	
印刷製本費	0	9	▲ 9	
燃料費	1	7	▲ 6	
光熱水料費	70	91	▲ 21	
賃借料	2,924	2,898	26	
保険料	15	13	1	
諸謝金	11	8	3	
租税公課	307	199	108	
支払負担金	1,436	1,464	▲ 28	
委託費	492	690	▲ 198	
支払利息	4	6	▲ 2	
雑費	40	44	▲ 4	
経常費用計	8,938	9,074	▲ 136	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,482	135	1,347	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	▲ 7	▲ 68	61	
評価損益等計	▲ 7	▲ 68	61	
当期経常増減額	1,475	67	1,408	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,475	67	1,408	
一般正味財産期首残高	273,831	273,764	67	
一般正味財産期末残高	275,306	273,831	1,475	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	998,688	998,688	0	
指定正味財産期末残高	998,688	998,688	0	
III 正味財産期末残高	1,273,994	1,272,519	1,475	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
流動資産合計	100,155	106,193	▲ 6,038	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	47,773	49,921	▲ 2,147	
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	47,987	40,811	7,176	
固定資産合計	1,095,760	1,090,732	5,028	
資産合計	1,195,915	1,196,925	▲ 1,009	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	30,507	31,148	▲ 641	
2 固定負債				
固定負債合計	11,880	4,466	7,414	
負債合計	42,387	35,614	6,773	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,003,130	1,006,659	▲ 3,529	
(うち基本財産への充当額)	(997,242)	(997,242)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(5,888)	(9,417)	(▲ 3,529)	
2 一般正味財産	150,398	154,651	▲ 4,254	
(うち基本財産への充当額)	(2,758)	(2,758)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(41,885)	(40,504)	(1,381)	
正味財産合計	1,153,528	1,161,310	▲ 7,782	
負債及び正味財産合計	1,195,915	1,196,925	▲ 1,009	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(2) 貸借対照表 (公益目的事業会計)

(単位:千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	35,968	40,532	▲ 4,564	
現金	160	195	▲ 35	
普通預金	35,809	40,337	▲ 4,529	
未収金	930	18,433	▲ 17,503	
前払金	133	120	13	
立替金	24	11	13	
収益事業等会計	0	0	0	内部取引消去(▲59,306)含む
法人会計	0	0	0	内部取引消去(▲7,461)含む
流動資産合計	37,055	59,096	▲ 22,041	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	6,774	5,427	1,348	
特定資産合計	6,774	5,427	1,348	
(3) その他固定資産				
什器備品	4,890	6,237	▲ 1,348	
リース資産	15,281	6,503	8,779	
その他固定資産合計	20,171	12,740	7,431	
固定資産合計	26,945	18,166	8,779	
資産合計	64,000	77,262	▲ 13,262	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	19,285	20,963	▲ 1,677	
未払法人税等	121	121	0	
未払消費税等	3,162	3,045	116	
預り金	1,144	1,082	62	
賞与引当金	2,557	2,644	▲ 87	
リース債務	3,669	2,756	913	
法人会計	0	0	0	内部取引消去(▲200,791)含む
流動負債合計	29,939	30,611	▲ 673	
2 固定負債				
リース債務	11,623	3,952	7,670	
固定負債合計	11,623	3,952	7,670	
負債合計	41,561	34,564	6,998	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	0	0	0	
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	(▲ 111,584)	▲ 105,399	▲ 6,185	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(6,774)	(5,427)	(1,348)	
正味財産合計	▲ 111,584	▲ 105,399	▲ 6,185	
負債及び正味財産合計	▲ 70,023	▲ 70,836	812	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(3) 貸借対照表 (収益事業会計)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	50,325	30,454	19,871	
普通預金	50,325	30,454	19,871	
未収金	2,510	5,636	▲ 3,126	
前払金	5	891	▲ 886	
法人会計	0	0	0	
流動資産合計	52,840	36,981	15,859	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
ベトナム研修員支援記念活用積立資産	4,061	4,061	0	
環境改善積立資産	6,000	6,000	0	
草の根国際協力活動支援積立資産	381	3,909	▲ 3,529	
特定資産合計	10,442	13,971	▲ 3,529	
(3) その他固定資産				
リース資産	511	767	▲ 256	
その他固定資産合計	511	767	▲ 256	
固定資産合計	10,954	14,738	▲ 3,784	
資産合計	63,793	51,719	12,074	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	217	173	44	
未払消費税等	65	101	▲ 36	
預り金	23	7	16	
リース債務	257	256	1	
公益目的事業会計	0	0	0	内部取引消去(▲59,306)含む
法人会計	0	0	0	内部取引消去(▲12,550)含む
流動負債合計	562	537	25	
2 固定負債				
リース債務	257	514	▲ 257	
固定負債合計	257	514	▲ 257	
負債合計	819	1,051	▲ 231	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	4,442	7,971	▲ 3,529	
指定正味財産合計	4,442	7,971	▲ 3,529	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(4,442)	(7,971)	(▲ 3,529)	
2 一般正味財産	▲ 13,324	▲ 13,780	456	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(6,000)	(6,000)	(0)	
正味財産合計	▲ 8,882	▲ 5,809	▲ 3,072	
負債及び正味財産合計	▲ 8,062	▲ 4,759	▲ 3,304	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	10,260	10,079	181	
現金	120	120	0	
普通預金	10,140	9,959	181	
未収金	0	36	▲ 36	
公益目的事業会計	0	0	0	内部取引消去(▲200,791)含む
収益事業等会計	0	0	0	内部取引消去(▲12,550)含む
流動資産合計	10,260	10,115	145	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	976,978	976,494	484	
定期預金	16,152	16,152	0	
普通預金	3,605	3,605	0	
償還差額積立預金	3,265	3,749	▲ 484	
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 特定資産				
収支差額変動準備積立資産	30,557	30,523	33	
特定資産合計	30,557	30,523	33	
(3) その他固定資産				
電話加入権	734	734	0	
敷金	26,570	26,570	0	
その他固定資産合計	27,305	27,305	0	
固定資産合計	1,057,861	1,057,828	33	
資産合計	1,068,122	1,067,943	178	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	7	0	7	
公益目的事業会計	0	0	0	内部取引消去(▲7,461)含む
流動負債合計	7	0	7	
2 固定負債				
リース債務	0	0	0	
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	7	0	7	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	998,688	998,688	0	
指定正味財産合計	998,688	998,688	0	
(うち基本財産への充当額)	(997,242)	(997,242)	0	
(うち特定資産への充当額)	(1,446)	(1,446)	0	
2 一般正味財産	275,306	273,831	1,475	
(うち基本財産への充当額)	(2,758)	(2,758)	0	
(うち特定資産への充当額)	(29,111)	(29,077)	33	
正味財産合計	1,273,994	1,272,519	1,475	
負債及び正味財産合計	1,274,001	1,272,519	1,482	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島地下街開発 株式会社	所 管 課	地域政策局都市圏魅力づくり推進課
所 在 地	広島市中区基町地下街100号	設立登記	平成2年12月17日

基本財産等の額	100,000千円 (減資前 12,700,000千円)	うち県出資額	1,500,000千円 ※1	県出資比率	11.8% ※2
県以外の出資者	広島市(5,500,000千円, 43.3%), 中国電力(600,000千円, 4.7%), 広島銀行(600,000千円, 4.7%) そごう・西武(419,000千円, 3.3%), エディオン(299,000千円, 2.4%), もみじ銀行(245,000千円, 1.9%) マツダ(225,000千円, 1.8%), 三菱重工業(225,000千円, 1.8%), NTT都市開発(200,000千円, 1.6%) その他 75社(2,887,000千円, 22.7%)				

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行済株式数に対する県の持株比率を記載

設立目的	紙屋町交差点付近の交通機能の改善及び都市機能の強化を図るため、公共地下歩道及び地下広場の設置に併せて紙屋町地下街を建設し、その管理運営を行う。
業務概要	1 地下街及びそれに附帯する施設の建設、取得及び管理運営 2 地下街の通路・広場の管理及び管理受託 3 不動産の仲介、賃貸借及び不動産のコンサルタント業務

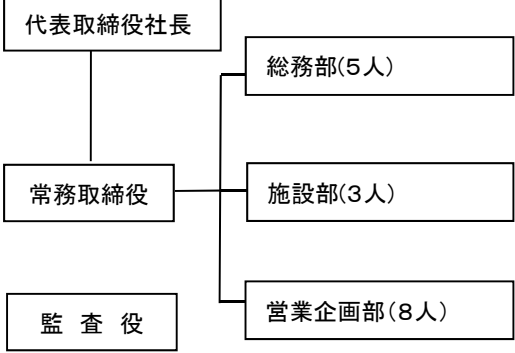
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	3人	0人	0人	3人
非常勤役員数	13人	1人	0人	12人
常勤職員数	16人	0人	0人	16人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	谷山 勝彦		常勤
常務取締役	石田 周司		常勤
取締役	及川 享		
取締役	岡田 芳和	地域政策局長	
取締役	箱田 浩二		
取締役	瀧本 夏彦		
取締役	吉原 誠		
取締役	香川 辰登		
取締役	吉田 幸永		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取締役	浅井 譲司		
取締役	谷村 武志		
取締役	植野 実智成		
常勤監査役	濱田 芳弘		常勤
監査役	吉原 靖樹		
監査役	渡辺 茂雄		

(3) 組織の概要

 <pre> graph TD A[代表取締役社長] --- B[常務取締役] A --- C[監査役] B --- D[総務部(5人)] B --- E[施設部(3人)] B --- F[営業企画部(8人)] </pre>	備 考
---	-----

2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 地下街事業	紙屋町地下街「シャレオ」の店舗賃貸に係る運営管理	953,210	1,125,963	▲172,753
合 計		953,210	1,125,963	▲172,753

【特記事項等】

新型コロナウイルス感染症の影響による売上の大幅減少の回復を図るため、空き区画の有効活用やリニューアルした中央広場（木質化とデジタルサイネージの設置）を積極的に活用し、集客と賑わいづくりに努める。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	953,210	1,125,963	▲172,753	売上低迷、空き区画の長期化 修繕費、店舗改修費等の増加 販売促進費の減少
売上原価 ②	932,122	908,670	23,452	
販売費・一般管理費 ③	163,886	169,955	▲6,069	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲142,798	47,338	▲190,136	
営業外収益 ⑤	6,930	6,905	25	
営業外費用 ⑥	54,616	53,419	1,197	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲190,484	824	▲191,308	
特別利益 ⑧	-	-	-	
特別損失 ⑨	-	-	-	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲190,484	824	▲191,308	
法人税等 ⑪	183	183	0	
法人税等調整額 ⑫	-	-	-	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲190,667	641	▲191,308	

3 令和2年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 地下街事業	紙屋町地下街「シャレオ」の店舗賃貸に係る運営管理	935,639	1,122,935	▲187,296
合計		935,639	1,122,935	▲187,296

【特記事項等】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休業や時短営業などにより、売上が大幅に減少

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	935,639	1,122,935	▲187,296	家賃収入や広告収入、広場収入の減少 修繕費、水道光熱費等の減少 販促費、人件費の増加
売上原価 ②	873,053	910,609	▲37,556	
販売費・一般管理費 ③	174,360	158,951	15,409	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲111,774	53,375	▲165,149	
営業外収益 ⑤	29,669	11,426	18,243	補助金収入による増
営業外費用 ⑥	53,531	53,549	▲18	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲135,636	11,252	▲146,888	
特別利益 ⑧	-	-	-	
特別損失 ⑨	-	-	-	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲135,636	11,252	▲146,888	
法人税等 ⑪	183	183	0	
法人税等調整額 ⑫	-	-	-	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲135,819	11,069	▲146,888	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和2年度末	令和元年度末	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	803,416	645,028	158,388	借入による現金の増 固定資産減価償却による減
	固定資産	11,542,379	11,853,728	▲311,349	
	繰延資産	-	-	-	
資産合計	12,345,795	12,498,756	▲152,961		
負債	流動負債	6,946,076	6,900,589	45,487	短期借入金の借入による増 退店に伴う預り敷金返還による減
	固定負債	11,984,057	12,046,686	▲62,629	
	計	18,930,133	18,947,275	▲17,142	
純資産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	▲6,684,338	▲6,548,519	▲135,819	
	評価・換算差額等	-	-	-	
	計	▲6,584,338	▲6,448,519	▲135,819	
負債・純資産合計	12,345,795	12,498,756	▲152,961		

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①	100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②	-	-	-	
利益剰余金	利益準備金	-	-	
	圧縮積立金	-	-	
	繰越利益剰余金	▲6,684,338	▲6,548,519	▲135,819
	計 ③	▲6,684,338	▲6,548,519	▲135,819
株主資本合計 ④=①+②+③	▲6,584,338	▲6,448,519	▲135,819	
評価・換価差額等 ⑤	-	-	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤	▲6,584,338	▲6,448,519	▲135,819	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
補助金等	70	0	70	IT 導入補助金を申請し、補助を受けたため
委託料	-	-	-	
貸付金	-	-	-	
その他（追加出資等）	-	-	-	
合 計	70	0	70	
借入金残高（期末残高）	-	-	-	
債務保証額（期末残高）	-	-	-	
損失補償契約に係る債務残高	-	-	-	

【県の財政的支援の目的・内容等】

IT 導入補助金により、リモート会議ができるソフトウェア等を整備したため。

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

公共交通事業者をはじめ多様な企業・団体と連携・協働し、拠点施設間の相互送客、空き区画を利用した創業支援の仕組みづくりや都心のエリアマネジメント活動に積極的に参画する。

中央広場において、企業PRや物販等の誘致、地元アーティストによる音楽会や映画会、人気のパンや雑貨のマルシェなど賑わいを演出した多彩なイベントの定期的な開催。大型デジタルサイネージによる広島広域都市圏の観光情報や美術館・博物館、地元プロスポーツ団体等と連携し、新鮮な地域情報の発信に取り組む。

回遊のハブであるシャレオを訪れる人々の多様なニーズに応えるよう、テラス営業が可能となった地下歩道・地下広場で話題性のあるポップアップショップの出店やアート展示など各種催事の開催や、SNSを活用した高頻度でタイムリーな情報発信を行い、新規顧客の開拓と顧客ロイヤリティの向上を図る。

安全・安心で快適な地下街として長期保全計画に沿って適切な修繕・改修を実施する。また、新型コロナウイルス感染防止対策を確実に実施するほか、清潔で心地よい施設環境の整備に努めるなど、「まち」をつないで活気あふれる地下街」を目指す。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	R2年度決算 A	R1年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 収益の部				
(1) 営業収益				
売上高	935,639	1,122,935	▲ 187,296	
(2) 営業外収益				
受取利息及び配当金	8	8	0	
受取手数料	4,631	6,287	▲ 1,656	
補助金収入	20,260	0	20,260	
雑収入	4,770	5,131	▲ 361	
(3) 特別利益				
貸倒引当戻入益	0	0	0	
建設負担受入金	0	0	0	
当期収益合計	965,308	1,134,361	▲ 169,053	
2 費用の部				
(1) 営業費用				
売上原価	873,053	910,609	▲ 37,556	
販売費及び一般管理費	174,360	158,951	15,409	
(2) 営業外費用				
支払利息	53,418	53,070	348	
債務保証料	42	102	▲ 60	
雑損失	71	377	▲ 306	
(3) 特別損失				
固定資産除却損	0	0	0	
当期費用合計	1,100,944	1,123,109	▲ 22,165	
税引前当期純利益	▲ 135,636	11,252	▲ 146,888	
法人税, 住民税及び事業税	183	183	0	
当期純利益	▲ 135,819	11,069	▲ 146,888	

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	R2年度決算 A	R1年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	708,369	550,412	157,957	
売掛金	17,129	17,495	▲ 366	
前払費用	19,230	18,775	455	
未収入金	59,981	58,546	1,435	
その他の流動資産	113	194	▲ 81	
貸倒引当金	▲ 1,406	▲ 394	▲ 1,012	
流動資産合計	803,416	645,028	158,388	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	7,123,123	7,304,467	▲ 181,344	
器具及び備品	23,580	22,871	709	
建設仮勘定	150	150	0	
有形固定資産合計	7,146,853	7,327,488	▲ 180,635	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	2,321	5,602	▲ 3,281	
電話加入権	1,406	1,406	0	
水道施設利用権	0	0	0	
無形固定資産合計	3,727	7,008	▲ 3,281	
(3) 投資その他の資産				
出資金	40	40	0	
長期前払費用	4,371,759	4,499,192	▲ 127,433	
長期預託金	20,000	20,000	0	
敷金	0	0	0	
投資その他の資産合計	4,391,799	4,519,232	▲ 127,433	
固定資産合計	11,542,379	11,853,728	▲ 311,349	
資産合計	12,345,795	12,498,756	▲ 152,961	
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	6,658,757	6,405,966	252,791	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	198,300	▲ 190,800	
未払金	210,366	214,767	▲ 4,401	
未払費用	7,269	6,580	689	
未払法人税等	183	183	0	
未払消費税等	5,476	11,213	▲ 5,737	
前受賃貸料	38,603	43,411	▲ 4,808	
預り金	793	758	35	
ポイントサービス引当金	17,129	19,385	▲ 2,256	
その他の流動負債	0	26	▲ 26	
流動負債合計	6,946,076	6,900,589	45,487	
2 固定負債				
長期借入金	11,464,500	11,472,000	▲ 7,500	
退職給付引当金	46,839	42,923	3,916	
預り保証金	1,626	10,112	▲ 8,486	
預り敷金	471,092	521,651	▲ 50,559	
長期前受賃貸料	0	0	0	
その他の固定負債	0	0	0	
固定負債合計	11,984,057	12,046,686	▲ 62,629	
負債合計	18,930,133	18,947,275	▲ 17,142	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	100,000	100,000	0	
繰越利益剰余金	▲ 6,684,338	▲ 6,548,519	▲ 135,819	
(利益剰余金)	(▲ 6,684,338)	(▲ 6,548,519)	▲ 135,819	
株主資本合計	▲ 6,584,338	▲ 6,448,519	▲ 135,819	
負債・純資産合計	12,345,795	12,498,756	▲ 152,961	

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 サンフレッチェ広島	所 管 課	地域政策局スポーツ推進課
所 在 地	広島市中区大手町1-4-14 上田ビル2F	設立登記	平成4年4月24日

基本財産等の額	220,300千円 (減資前:2,110,050千円)	うち県出資額	100,000千円 ※1	県出資比率	2.5 ※2
県以外の出資者	広島市(100,000千円)株式会社エディオン(702,550千円)マツダ株式会社(500,000千円) 中国電力株式会社(80,000千円)株式会社広島銀行(70,000千円)その他の企業(557,500千円)				

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行株式数に対する県の特種比率を記載

設立目的	公益社団法人日本プロサッカーリーグの所属団体として、プロサッカーを通じて地域のサッカー競技水準の向上及びサッカー競技の普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び地域住民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。
業務概要	1 プロサッカー試合の開催 2 サッカースクールの企画・運営 3 オリジナルグッズの販売

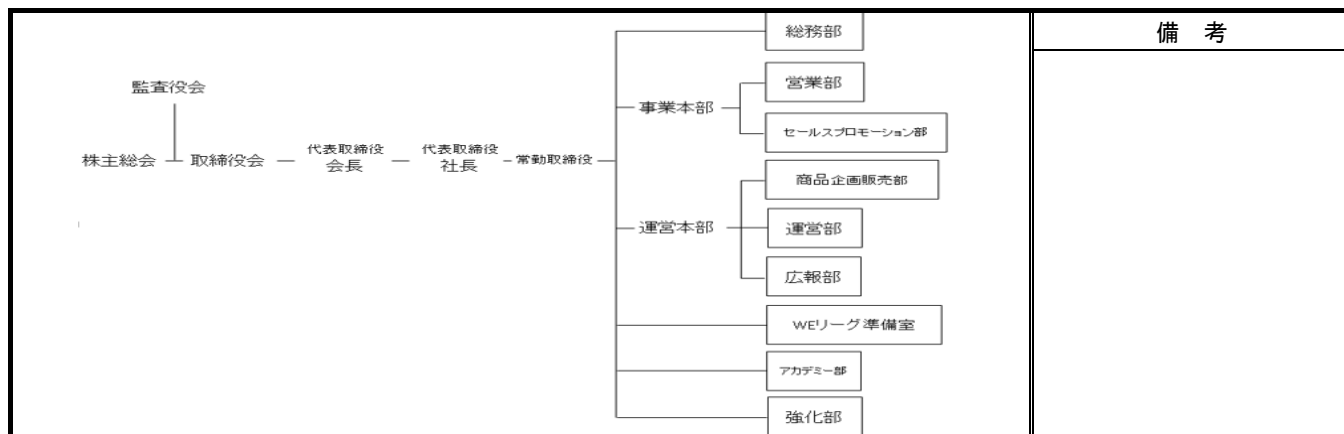
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	4人	0人	0人	4人
非常勤役員数	18人	1人	0人	17人
常勤職員数	38人	0人	0人	38人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	仙田 信吾		常勤
代表取締役会長	久保 允誉		
取締役	奥江 敬三		常勤
取締役	久保 雅義		常勤
取締役	岡田 芳和	地域政策局長	
取締役			他14名

役 職	氏 名	県職員である者	備考
常勤監査役	澤岡 文博		常勤
監査役	緒方 直之		
監査役	宮崎 誠克		

（3）組織の概要



2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
プロサッカーチーム 運営事業	1 プロサッカーリーグにおける、サンフレッチェ広島 ホームゲームの開催 (26.3 億円) 2 サッカースクールの企画・運営 (8 千万) 3 ユニフォーム等サンフレッチェ広島オリジナルグッズ 販売 (3.3 億円) 4 女子プロサッカーリーグにおける、サンフレッチェ 広島レジーナホームゲームの開催 (4 億円)	3,440,760	3,803,317	▲362,557
合計		3,440,760	3,803,317	▲362,557

【特記事項等】

令和3年度も前年に続き、コロナ影響の収束の目途はたっており、入場料収入については非常に厳しい状況である。女子プロサッカーリーグへの参入と、デジタルコンテンツを活用した新たな収入の確保により経営改善を図る。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,440,760	3,803,317	▲362,557	【売上高】強化理念分配金と入場料収入が大幅に減少
売上原価 ②	3,044,240	2,961,037	83,203	【売上原価】チーム数増加(18→20)に試合数(34→38)と
販売費・一般管理費 ③	775,695	802,166	▲26,471	試合運営費用遠征費が増加
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲379,176	40,115	▲419,290	コロナ影響により収入減少も、費用は増加
営業外収益 ⑤	2,257	2,257	0	
営業外費用 ⑥	3,639	2,886	753	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲380,557	39,486	▲420,042	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲380,557	39,486	▲420,042	
法人税等 ⑪	2,003	14,310	▲12,307	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲382,560	25,175	▲407,735	

3 令和2年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
プロサッカーチーム 運営事業	○プロサッカーリーグにおける、サンフレッチェ広島ホームゲームの開催 ○サッカースクールの企画・運営 ○ユニフォーム等サンフレッチェ広島オリジナルグッズ販売	3,209,106	3,736,677	▲527,571
合計		3,209,106	3,736,677	▲527,571

【特記事項等】

コロナ影響により、無観客試合・動員制限等により入場料収入と動員に連動する収入が大幅に減少。年間パス・年間指定席の返金辞退、クラウドファンディングによる寄付などで中間決算時点の予測収入よりも225百万円改善。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,209,107	3,736,677	▲527,570	【売上高】Jリーグ分配金の減少(4億→2億)
売上原価 ②	2,756,127	2,939,970	▲183,843	コロナ影響による試合開催での収入大幅減少
販売費・一般管理費 ③	645,028	770,394	▲125,366	【売上原価】試合数減少、ホームゲーム縮小開催で費用減少(会場使用料補助金含む) 【販管費】試合会場イベント、その他年間イベントの軒並み中止で費用減少
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲192,049	26,312	▲218,361	
営業外収益 ⑤	25,675	12,157	13,518	本社家賃補助等のコロナ助成金活用で増加
営業外費用 ⑥	2,841	1,709	1,132	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲169,215	36,760	▲205,975	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	532	44	488	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲169,747	36,715	▲206,462	
法人税等 ⑪	1,563	13,840	▲12,277	単年度赤字による税額減
法人税等調整額 ⑫	▲5,562	919	▲6,481	2019年度11月実施の税務調査(結果2020年)による法人税還付
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲165,748	21,954	▲187,702	

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲85,622	349,068	▲434,690	令和元年度以前支払いの選手獲得時の移籍金償却(8千万)により当期純損失額よりもキャッシュフローは改善。
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲37,000	▲513,572	476,572	令和2年度の選手獲得(移籍)費用。 令和元年度より大幅に投資減
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000	0	300,000	日本政策金融公庫よりコロナ特別長期貸付3億円を実行。
現金及び現金同等物の期末残高	712,919	535,541	177,378	

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	1,158,584	1,123,152	35,432	【流動資産】長期借入金により現預金は増加
	固定資産	323,745	393,736	▲69,991	選手レンタル移籍による単年の移籍金は減少
	繰延資産	0	0	0	【固定資産】移籍金、支度金が減少
資 産 合 計		1,482,329	1,516,889	▲34,560	
負 債	流動負債	347,642	517,430	▲169,788	【流動負債】レプリカユニの仕入費用、入場料収入納付金が減少、収益悪化で未払消費税額が減少
	固定負債	344,559	43,582	300,977	【固定負債】日本政策金融公庫より3億円の長期借入を実施により増加
	計	692,201	561,012	131,189	
純 資 産	資本金	220,300	220,300	0	単年度損益赤字のため
	剰余金(累積欠損金)等	569,828	735,575	▲165,747	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	790,128	955,876	▲165,748	
負債・純資産合計		1,482,329	1,516,889	▲34,560	

(5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		220,300	220,300	0	
資本剰余金 ②		52,098	52,098	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	517,730	683,477	▲165,747	単年度損益赤字のため
	計 ③	517,730	683,477	▲165,747	
株主資本合計 ④=①+②+③		790,128	955,876	▲165,748	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		790,128	955,876	▲165,748	

(6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
補助金等	14,346	0	14,346	会場使用料補助
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

新型コロナウイルス感染症対策による入場制限に伴う支援

(7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

コロナ感染症の状況は改善する見込みもなく、観客動員の回復の目途はたっていない
 感染対策万全の試合運営はもちろんだが、デジタルコンテンツを活用した新たなマネタイズに取り組んでいきたい
 また、2024年シーズンでの新スタジアムでの事業開始まで、債務超過にならないよう中期計画の策定を実施する

4 損益計算書の内訳

(1) 損益計算書（総括表）

（単位：千円）

科 目	令和3年度予算	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高					
売上高合計	3,440,760	3,209,107	3,736,677	▲ 527,570	
II 売上原価					
売上原価合計	3,044,240	2,756,127	2,939,970	▲ 183,843	
売上総利益	396,520	452,979	796,707	▲ 343,728	
III 販売費及び一般管理費					
販売費及び一般管理費合計	775,695	645,028	770,394	▲ 125,366	
営業利益	▲ 379,176	▲ 192,049	26,312	▲ 218,361	
IV 営業外損益					
営業外利益合計	2,257	25,675	12,157	13,518	
営業外費用合計	3,639	2,841	1,709	1,132	
経常利益	▲ 380,557	▲ 169,215	36,760	▲ 205,975	
V 特別損益					
特別利益合計					
特別損失合計		532	44	488	
特別損益合計	0	▲ 532	▲ 44	▲ 488	
税引前当期純利益	▲ 380,557	▲ 169,747	36,715	▲ 206,462	
法人税等	2,003	▲ 3,999	14,760	▲ 18,759	
当期純利益	▲ 382,560	▲ 165,748	21,954	▲ 187,702	

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表(総括表)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
流動資産合計	1,158,584	1,123,152	35,432	
2 固定資産				
固定資産合計	323,745	393,736	▲ 69,991	
資産合計	1,482,329	1,516,889	▲ 34,560	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	347,642	517,430	▲ 169,788	
2 固定負債				
固定負債合計	344,559	43,582	300,977	
負債合計	692,201	561,012	131,189	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	220,300	220,300	0	
その他資本剰余金	52,098	52,098	0	
利益剰余金	517,730	683,477	▲ 165,747	
2 評価換算差額等				
評価・換価差額等	0	0	0	
純資産合計	790,128	955,876	▲ 165,748	
負債及び純資産合計	1,482,329	1,516,889	▲ 34,560	